

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 遠藤 久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03(5793)8818
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 北島 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03(5793)8818
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 北島 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 3 四半期連結 累計期間	第41期 第 3 四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2021年 4 月 1 日 至2021年12月31日	自2022年 4 月 1 日 至2022年12月31日	自2021年 4 月 1 日 至2022年 3 月31日
売上高(千円)	6,976,994	9,487,828	9,221,992
経常損失( )(千円)	1,052,035	307,921	1,574,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )(千円)	1,386,024	335,010	2,469,533
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,381,558	386,572	2,463,339
純資産額(千円)	6,401,163	5,000,888	5,387,461
総資産額(千円)	20,855,974	22,323,598	22,804,430
1 株当たり四半期(当期)純損失( )(円)	24.92	4.74	41.72
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期) 純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	22.3	23.5

回次	第40期 第 3 四半期連結 会計期間	第41期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月 1 日 至2021年12月31日	自2022年10月 1 日 至2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	4.98	2.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第40期第 3 四半期連結累計期間、第41期第 3 四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 重要事象等

当社は、当第3四半期連結累計期間において売上高の回復はみられるものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、継続して営業損失を計上しており、また、前連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら、このような状況に対し、アフターコロナを見据えた新中期経営計画の推進により早期の黒字化を目指すとともに、第三者割当増資による46億円の資金調達及び、30億円の資本性劣後ローンによる資金調達により十分な運転資金を確保していることに加え、各金融機関との間で、2023年3月まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国の経済情勢は、ウィズコロナ/アフターコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等、海外景気の下振れが国内景気の下振れリスクとなっていることに加え、円安や食材、エネルギーを中心とした物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響など、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下においても、ウィズコロナ/アフターコロナに向け外食需要及び国内旅行需要は本格的な回復が見られ、これらのマーケット状況を踏まえた各種施策を実行した結果、3年振りに行動制限のない年末という市場背景も加わり、全ての事業の売上が前年同期に比べ大幅に伸長し、特に8月、10月、12月は、過去の同月上上の最高値を更新いたしました。

利益面においては、2022年5月13日に公表いたしました「新中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）に基づいた政策投資を進めつつも、ウィズコロナ/アフターコロナにおいて顕著となったレストラン及びホテル業界全体の人員不足の影響が当社グループにも及んでおり、特に年末の繁忙期に向けこの傾向がより一層強まったことにより、採用コスト及び人件費が想定以上に増加しました。また、円安やエネルギー価格の高騰がより一層進んでおり、水道光熱費など一部の販売費及び一般管理費も想定以上となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高9,487百万円（前年同期比36.0%増）、営業損失333百万円（前年同期は営業損失1,451百万円）、経常損失307百万円（前年同期は経常損失1,052百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失335百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,386百万円）と大幅な増収により損失が減少いたしました。

なお、「新中期経営計画」に対する進捗は、売上高が計画比5.6%増となりその結果、営業損失、経常損失、四半期純損失はそれぞれ、計画比3.2%減、26.7%減、25.4%減と計画を上回っており好調に推移しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （レストラン事業）

当第3四半期連結累計期間のレストラン事業の売上高は6,182百万円（前年同期比43.4%増）、営業利益は551百万円（前年同期は営業損失347百万円）となりました。

ウィズコロナ/アフターコロナを背景とした底堅い外食需要に対応するため、コロナ禍での感染予防対策を徹底しつつ、特に週末のピーク時の集客数を最大化できるよう各店で席数及びテーブル配置の見直しを行いました。これに加え、3年振りに海外提携先のシェフ来日ガラディナーを再開するなど当社企画による積極的なイベント開催などにより、特にディナーの来店客数が増加いたしました。また、店舗毎に順次コースの価格改定を進めたことに加え、お客様の来店意欲の喚起と価値向上によるさらなる単価アップを図るため、旬の食材を使用した季節限定メニューの販売促進や、プレミアムワインのグラス販売、ノンアルコールドリンクの販売強化を行いました。これら

の施策が功を奏し、ランチ売上、ディナー売上ともにコロナ影響前となる３期前を上回る結果となりました。カフェ営業においても、代官山のカフェ・ミケランジェロ、新国立美術館カフェ、金沢のカフェ＆ブラスリー ポール・ボキューズの集客数及び客単価が好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。パーティ営業に関しては、コロナ影響前となる３期前に比べ需要が完全に回復していないものの、当社主催のパーティを積極的に開催したことにより売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

婚礼営業においては、コロナ禍における実施件数の減少及び列席者の減少に伴う組単価の減少などにより、コロナ影響前となる３期前の水準には戻っていないものの、お客様に寄り添った婚礼の提案力の強化を目指し、ヒアリング・提案力の改善活動や商品知識を強化したことにより、顧客満足度の向上、お一人様当たりの単価アップを実現しました。また、列席者の人数増加を促す施策により、組単価を計画以上の水準に維持することができたことから、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

#### （ホテル事業）

当第３四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は3,162百万円（前年同期比23.6％増）、営業利益は35百万円（前年同期は営業損失171百万円）となりました。なお、GOP（販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益）につきましては、810百万円（前年同期比40.4％増）となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響や台風の影響による予約キャンセルなどが見られましたが、堅調な国内旅行需要を背景に各拠点の特徴を活かした提案を強化したことにより、各ホテル共に高い稼働となり、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。各ホテルの取り組みとしては、賢島、熱海、仙石原、宜野座において、当社ならではのシャンパンやワインを合わせたプランやプレミアムディナーが好評を得ており、それぞれ堅調に推移しております。京都では、特にインパウンドのお客様の獲得強化を推進しており、足元では外国人富裕層の予約が動き始めております。また、昨年３月に開業した軽井沢御代田では、「焚火ラウンジ」のサービス、ヴィラでの「バーベキュープラン」に加え、「フォレストダイニングプラン」や、愛犬とご宿泊いただく「ドッグヴィラプラン」などが好評を得ております。

#### （その他）

当第３四半期連結累計期間のその他の売上高は196百万円（前年同期比12.2％減）、営業利益は42百万円（前年同期比12.3％増）となりました。なお、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高142百万円（前年同期比33.3％増）、営業利益42百万円（前年同期比12.3％増）と増収増益となっております。

行動制限の解除によりレストラン・ホテルへの来客数が回復する一方、ワインのオンライン販売は伸び悩みましたが、創業40周年記念の特別ワインセットや、年末に向けプレミアムシャンパーニュセットや高価格の赤ワインの販売が堅調に推移しました。また、ワイングラス老舗名門ブランドとのコラボレーションによるワイン販売会では、ソムリエが直接お客様にワインのご説明を行い、実際に試飲していただくことで好評を得ており、開催期間中の売上増加に加え、高額なワインの販売にもつながりました。今後も外販事業の新たな事業領域の開発に取り組んでまいります。

#### (2) 財政状態の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、22,323百万円となりました。これは主に、有形固定資産が467百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、17,322百万円となりました。これは主に、流動負債が65百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、5,000百万円となりました。これは主に、利益剰余金が335百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,740,400	74,740,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	74,740,400	74,740,400	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	74,740,400	-	100,000	-	3,304,735

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,061,300	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,661,800	706,618	同上
単元未満株式	普通株式 17,300	-	-
発行済株式総数	74,740,400	-	-
総株主の議決権	-	706,618	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	4,061,300	-	4,061,300	5.43
計	-	4,061,300	-	4,061,300	5.43

(注) 当第3四半期会計期間において、譲渡制限付株式にかかる自己株式12,000株を無償取得いたしました。これらの結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,073,300株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,581,218	5,315,483
売掛金	559,395	837,326
原材料及び貯蔵品	1,258,624	1,247,227
その他	331,200	420,664
貸倒引当金	698	818
流動資産合計	7,729,740	7,819,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,431,555	11,105,862
土地	764,963	764,963
その他（純額）	1,395,775	1,253,742
有形固定資産合計	13,592,294	13,124,568
無形固定資産	26,629	30,325
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,337,895	1,296,242
その他	107,972	45,891
投資その他の資産合計	1,445,868	1,342,133
固定資産合計	15,064,792	14,497,028
繰延資産		
新株予約権発行費	7,166	4,865
社債発行費	2,730	1,820
繰延資産合計	9,897	6,685
資産合計	22,804,430	22,323,598



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	328,106	532,888
未払法人税等	87,260	24,318
契約負債	361,217	295,749
その他	1,343,153	1,201,416
流動負債合計	2,119,737	2,054,372
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	1 14,023,881	1 14,123,881
資産除去債務	620,400	614,697
その他	152,949	129,759
固定負債合計	15,297,231	15,268,337
負債合計	17,416,968	17,322,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,513,525	100,000
資本剰余金	4,244,993	7,658,519
利益剰余金	417,354	752,365
自己株式	2,066,375	2,066,375
株主資本合計	5,274,789	4,939,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	91,152	39,590
その他の包括利益累計額合計	91,152	39,590
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	5,387,461	5,000,888
負債純資産合計	22,804,430	22,323,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,976,994	9,487,828
売上原価	3,254,882	3,958,052
売上総利益	3,722,112	5,529,775
販売費及び一般管理費	5,174,020	5,862,986
営業損失( )	1,451,908	333,210
営業外収益		
受取利息	2	24
為替差益	821	748
還付消費税等	97,094	-
補助金収入	564,414	83,319
その他	79,632	28,213
営業外収益合計	741,965	112,305
営業外費用		
支払利息	48,736	67,494
社債利息	7,788	331
株式報酬費用消滅損	-	12,221
株式交付費	272,007	-
その他	13,559	6,968
営業外費用合計	342,091	87,016
経常損失( )	1,052,035	307,921
特別利益		
固定資産売却益	1,498	7,272
特別利益合計	1,498	7,272
特別損失		
固定資産売却損	1 2,100	1 -
繰延資産償却費	23,197	-
自己新株予約権消却損	270,802	-
特別損失合計	296,100	-
税金等調整前四半期純損失( )	1,346,636	300,649
法人税、住民税及び事業税	22,068	24,318
法人税等調整額	17,319	10,043
法人税等合計	39,387	34,361
四半期純損失( )	1,386,024	335,010
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,386,024	335,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失( )	1,386,024	335,010
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,465	51,561
その他の包括利益合計	4,465	51,561
四半期包括利益	1,381,558	386,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381,558	386,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

以下の長期借入金(シンジケートローン契約を含む)には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上の全ての債務の返済についての期限の利益の喪失を債権者より請求される可能性があります。

(1) コミット型シンジケートローン(2022年3月31日現在 借入残高3,315,000千円)

各年度末の連結貸借対照表における純資産額を、2018年3月期末の連結貸借対照表における純資産額の75%、又は直前の年度末の連結貸借対照表における純資産額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 金銭消費貸借契約(2022年3月31日現在 借入残高1,665,000千円)

各年度末の連結貸借対照表における純資産額を直前の年度末の連結貸借対照表における純資産額の75%以上に維持すること。

各年度の連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当社は、当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、上記の契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

以下の長期借入金(シンジケートローン契約を含む)には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上の全ての債務の返済についての期限の利益の喪失を債権者より請求される可能性があります。

(1) コミット型シンジケートローン(2022年12月31日現在 借入残高3,315,000千円)

各年度末の連結貸借対照表における純資産額を、2018年3月期末の連結貸借対照表における純資産額の75%、又は直前の年度末の連結貸借対照表における純資産額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 金銭消費貸借契約(2022年12月31日現在 借入残高1,665,000千円)

各年度末の連結貸借対照表における純資産額を直前の年度末の連結貸借対照表における純資産額の75%以上に維持すること。

各年度の連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当社は、前連結会計年度末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、上記の契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資その他の資産	2,100千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	650,769千円	597,331千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月30日に第三者割当による新株式発行の払込みが完了したことにより、この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,299百万円、資本剰余金が2,299百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,513百万円、資本剰余金が4,453百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月24日開催の第40期定時株主総会決議により、2022年6月24日付で減資の効力が発生し資本金3,413,525千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が7,658,519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	4,236,782	2,460,385	6,697,167			6,697,167
物販その他等	73,683	99,126	172,809	107,017		279,827
顧客との契約から 生じる収益	4,310,465	2,559,511	6,869,977	107,017		6,976,994
外部顧客への売上高	4,310,465	2,559,511	6,869,977	107,017		6,976,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高				117,031	117,031	
計	4,310,465	2,559,511	6,869,977	224,049	117,031	6,976,994
セグメント利益又は損失( )	347,654	171,225	518,880	37,717	970,745	1,451,908

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,129千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 975,875千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	6,114,825	3,051,856	9,166,682			9,166,682
物販その他等	67,637	110,882	178,520	142,625		321,146
顧客との契約から 生じる収益	6,182,463	3,162,739	9,345,202	142,625		9,487,828
外部顧客への売上高	6,182,463	3,162,739	9,345,202	142,625		9,487,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高				54,135	54,135	
計	6,182,463	3,162,739	9,345,202	196,760	54,135	9,487,828
セグメント利益又は損失( )	551,455	35,519	586,974	42,345	962,530	333,210

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去26,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 988,726千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純損失( )	24円92銭	4円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,386,024	335,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,386,024	335,010
普通株式の期中平均株式数(株)	55,621,970	70,689,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月10日

株式会社ひらまつ  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス 東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 健 太 郎

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。